

民進党に現実的なエネルギー政策を求める

事務局長談話 2017年2月28日

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称:KAKKIN)

現在、民進党のエネルギー環境調査会で、エネルギー政策見直しについて議論されている。「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするようあらゆる政策資源を投入する」とのこれまでの政策の目標年度を2030年に前倒しすることが提起され、党内の主要国会議員から異論が出されている。また、これまで民進党を支援してきた連合および連合傘下の主要産別からも強い反対意見が出されている。KAKKINは、今回の民進党内での動きについて強い違和感を禁じ得ない。

KAKKINは、2015年1月29日に「当面の総合的エネルギー政策」を発表し、その実現を目指している。その中で、エネルギー政策については、エネルギー安全保障・安定供給(Energy Security)、経済成長(Economic Growth)、地球環境保全(Environment)に安全性(Safety)を加えた3E+Sを基本的視点とすべきとしている。

現在、日本は、気候変動対応としてCOP21パリ協定の下で約束した温室効果ガス削減目標を実現することが世界から求められている。また、資源のほとんどを輸入に頼り、エネルギー自給率6%の我が国では、エネルギー政策は、国民生活に重大な影響を与える。現実には、停止している原子力発電を火力発電で代替するため多大な国富が海外に流出するとともに、電力料金の高騰につながり、中小企業や電力多消費ものづくり産業の収益圧迫や雇用喪失をはじめ、我が国の社会・経済全体に悪影響を与えている。さらに、温室効果ガスの削減も進んでいない。

KAKKINは、民進党が将来の政権奪還をめざすためには、現実を見据え「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするようあらゆる政策資源を投入する」としたこれまでの政策の実現に向け努力すべきであると考えます。

以上